

平成24年度9月補正予算について

はじめに

今回の補正予算は、南海トラフ地震による津波被害想定等を踏まえ、県民の命を守る観点から、国の対策を待つことなく、緊急に行うべき県単独の防災・減災対策を前倒し実施するとともに、学校施設や大規模ため池等の耐震化を着実に進めることとした。

併せて、農林水産業や商工業、観光の振興、医療・福祉の充実、再生可能エネルギーの活用促進など、緊急に対応すべき政策課題に係る施策を厳選して編成することとした。

具体的な予算編成方針については

緊急防災・減災対策の推進

1 県単独緊急防災・減災対策事業

南海トラフ地震発生に備え、地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす避難・救援道路の確保を図るため、伊方原発から半径30キロメートル圏内の県管理道路等に加え、避難道路の改良促進や危険箇所の解消、橋りょうの耐震補強等に取り組むほか、急傾斜地崩壊危険区域内の津波被害が想定される地区における一時避難場所への避難階段等の整備を進めるとともに、地震や豪雨による被害が想定されるがけ崩れ防災対策に取り組むこととした。

また、津波被害想定等を踏まえ、県民の不安低減を図るため、陸こうや護岸など海岸保全施設の改良等を進めるほか、豪雨災害に備えるため、河床掘削にも取り組むこととした。

さらに、防災拠点港湾である松山港外港地区の荷役機械（ガントリークレーン）の耐震化を図るとともに、地震発生時のダム施設の機能維持を図るため、管理庁舎の耐震対策を進めるほか、県立学校校舎等について、耐震化をさらに促進するため、耐震診断等を前倒しして実施することとした。

2 ため池、鉄道施設の耐震化の促進

東日本大震災におけるため池被害の検証等を受けて、大規模ため池の耐震診断を実施し、効果的な耐震対策の検討を進めることとした。

また、鉄道利用者の安全確保と緊急輸送道路の機能確保を図るため、JR四国が実施する緊急輸送道路と交差する橋りょうの耐震対策を支援することとした。

3 「えひめ愛顔の助け合い基金」を活用した被災地等支援

東日本大震災の被災地の早期復旧を図るため、現地のニーズ等を踏まえ、災害ボランティア派遣を拡充するとともに、県民等からの寄附の受入れ実績等から、「えひめ愛顔の助け合い基金」を積み増すこととした。

緊急課題への対応

1 産業の振興

(1) 農林水産業の振興

青年農業者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年就農給付金の給付を通じた新規就農者の支援を拡充するとともに、かんきつ産地の競争力の維持・強化を図るため、高機能な集出荷・選果施設の整備を促進するほか、高品質かんきつの生産や鮮度保持など安定供給に向けた技術開発を進めることとした。

また、消費者ニーズを的確に捉えた新たな愛媛ブランド牛の開発を着実に進めるとともに、肉豚価格の低迷により厳しい状況に置かれている養豚経営の安定化対策を強化することとした。

さらに、県内養殖魚のイメージアップと販売促進を図るため、関係団体等と連携し、「愛育フィッシュ」の認知度向上に向けたPR等に取り組むこととした。

(2) 木材価格対策

木材価格の大幅な下落に対応し、林業従事者の雇用安定化と県産材の需要拡大を図るため、効率的な集団間伐の促進を図るとともに、バイオマス資源である林地残材等の搬出支援を拡充することとした。

また、間伐材の山土場から原木市場までの搬出を緊急に支援するほか、新たに住宅等のリフォームにおける県産材利用に対する支援制度を創設することとした。

(3) 赤潮被害対策

宇和海沿岸の深刻な赤潮被害を踏まえ、関係金融機関と連携して実質無利子の赤潮被害緊急対策資金を設置して、事業継続に必要な資金の融資枠を確保し、水産養殖業の経営安定化を支援することとした。

(4) 商工業の振興

厳しい経営環境にある中小企業者等に対し、年末資金等の短期運転資金の融資枠を確保するとともに、長期化している円高等による収益性の悪化に対応するため、緊急経済対策特別支援資金の融資枠の拡大を図ることとした。

また、国内需要の縮小や輸入品の増加等により競争が激化している繊維産業の振興を図るため、平成26年4月の開所に向け、新繊維産業技術センターの建設に着手するほか、有望な成長産業分野として期待されている炭素繊維加工事業への県内企業の参入・集約化を促進するため、企業ニーズに沿って必要な機器を整備するとともに、参加企業の加工技術向上を支援する研修

を実施することとした。

さらに、県産農林水産物や加工食品等の知名度向上と販路開拓を図るため、首都圏の百貨店において、県産品の物産展「愛媛うまいもの市（仮称）」を開催することとした。

(5) 観光の振興

広島県や関係市町と連携し、瀬戸内ブランドを最大限に活用した「瀬戸内しま博覧会（仮称）」の平成26年度の開催を目指すとともに、そのメインイベントとなる、しまなみ海道における世界的規模のサイクリング大会の実現に向けて、実行委員会を立ち上げ、実施計画の策定など着実に準備を進めることとした。

また、しまなみ海道沿線において、ブルーラインや国際案内標示等を整備し、増加するサイクリストの利便性向上を図るとともに、地域住民の安全確保対策にも取り組むなど、安全・快適なサイクリングロードの整備を促進することとした。

さらに、全県版サイクリングマップの作成を通じて、風光明媚で魅力ある県内のサイクリングコースを国内外に広く情報発信し、サイクリングを活用した観光振興に取り組むほか、「えひめ南予いやし博2012」の成果を次につなげるためのイベントを実施することとした。

2 医療・福祉の充実

地域医療再生計画に基づき、二次救急医療機関等の機能強化のための機器整備を促進するとともに、がん緩和ケア医療体制の整備に向けて、緩和ケア病棟の開設に必要な機器整備を支援するほか、地域における在宅医療体制の構築に向けて、在宅医療を担う地域リーダーの養成を進めることとした。

また、国民健康保険法の改正に伴い、国保財政の安定化に資するため、県財政調整交付金の交付率が引き上げられたことを受けて、市町への交付金を拡充することとした。

さらに、障害福祉サービス事業に係る施設の基盤整備等を支援するとともに、市町と住民組織等との協働による地域の日常的な支え合い活動の体制づくりを支援することとした。

3 再生可能エネルギーの活用促進

みかん搾汁残さを原料として製造するバイオエタノールについて、引き続き、農林水産分野等での用途拡大に取り組むほか、木質バイオマスの利用拡大を進めるとともに、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始を踏まえ、工業用水道を活用した小水力発電の導入に着手することとした。

4 その他

宇和島市九島地域の離島性を解消する九島架橋の整備を引き続き支援すると

ともに、本四高速の平成26年度の全国共通料金導入に向けて、国と関係10府県市との合意に基づき、2年間に限り、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して新たな出資を行うこととした。

また、県内外から多数の参加者が見込まれる愛媛マラソン開催への支援を通じて、本県スポーツの振興と地域活性化を図ることとした。

この結果

平成24年度9月補正予算の総額は、

一般会計	164億3,315万円	
	(23年9月	223億5,560万円)
特別会計	—	(23年9月 —)
企業会計	—	(23年9月 1,027万円)
合計	164億3,315万円	(23年9月 223億6,587万円)

であり、これを前年度の9月補正予算後の累計額と比較すると、

一般会計	165億7,139万円の減	(2.62%の減)
特別会計	142億4,174万円の増	(11.88%の増)
企業会計	50億4,311万円の増	(7.93%の増)
合計	27億1,346万円の増	(0.33%の増)

となっている。

なお、このたびの一般会計補正予算に充当した財源は、

国庫支出金	4億7,899万円
負担金、寄附金等	3億11万円
その他の特定財源	73億3,080万円
一般財源	83億2,325万円
地方特例交付金	6,596万円
地方交付税	25億1,052万円
繰入金	7億4,082万円
繰越金	8億895万円
県債	41億9,700万円

である。